

ウィークリーレポート

2017年5月15日

2017年5月15日号

■主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		5/12	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,883.90	2.25%	7.18%	2.61%	
	TOPIX	1,580.71	1.96%	6.84%	2.21%	
	JPX日経インデックス400	14,111.69	1.90%	6.33%	1.70%	
	NYダウ(米)	20,896.61	▲0.53%	1.48%	3.09%	
	S&P500(米)	2,390.90	▲0.35%	1.96%	3.23%	
	FTSE100(英)	7,435.39	1.89%	1.18%	2.43%	
	DAX(ドイツ)	12,770.41	0.42%	5.07%	9.46%	
	香港 ハンセンH株	10,282.65	3.59%	0.73%	1.55%	
	中国 上海総合	3,083.51	▲0.63%	▲5.81%	▲3.54%	
	インド ムンバイSENSEX	30,188.15	1.10%	1.84%	6.54%	
	ブラジル ボベスパ	68,221.94	3.82%	6.78%	3.17%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.040%	0.020	0.020	▲0.045
		米国10年国債利回り	2.326%	▲0.023	0.087	▲0.082
ドイツ10年国債利回り		0.391%	▲0.027	0.193	0.071	
米国ハイイールド債券		374.12	0.31%	0.97%	1.94%	
その他		東証REIT指数	1,760.07	0.48%	0.79%	▲2.69%
	S&P先進国REIT指数	253.02	▲0.85%	▲2.85%	▲1.36%	
	S&P香港REIT指数	347.41	3.64%	2.57%	7.09%	
	S&PシンガポールREIT指数	297.27	0.17%	▲0.05%	4.16%	
	ブルームバーグ商品指数	83.48	0.97%	▲2.79%	▲6.57%	
	アレリアンMLPインデックス	1,319.41	0.57%	▲2.51%	▲5.98%	

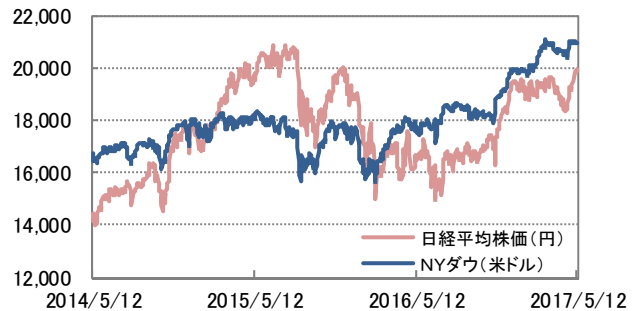
	先週末	変化率		
		5/12	1週間	1か月
米ドル	113.94	1.83%	3.98%	0.18%
ユーロ	123.80	1.44%	6.51%	2.14%
英ポンド	146.77	1.63%	7.26%	3.06%
豪ドル	84.09	▲0.40%	2.29%	▲3.07%
カナダ・ドル	83.13	1.55%	1.16%	▲3.92%
ノルウェー・クローネ	13.25	1.61%	3.92%	▲2.93%
ブラジル・リアル	36.28	3.07%	3.86%	▲0.22%
香港ドル	14.63	1.74%	3.76%	▲0.20%
シンガポール・ドル	80.91	0.87%	3.64%	1.15%
中国・人民元	16.51	1.60%	3.84%	▲0.30%
インド・ルピー	1.78	1.71%	4.09%	4.09%
インドネシア・ルピア	0.86	2.38%	3.61%	0.00%
トルコ・リラ	31.86	1.11%	7.56%	3.27%
南アフリカ・ランド	8.52	2.04%	7.44%	0.47%
メキシコ・ペソ	6.05	1.00%	3.60%	8.23%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は大幅上昇、一時2015年12月以来の高値を回復した。フランス大統領選挙結果を受けて欧州政治リスクに対する警戒感が後退したことや円安・米ドル高が進行したことで内外の投資家の買い姿勢が強まった。
 NYダウは4週ぶりに下落。トランプ米大統領によるFBI(米連邦捜査局)長官解任を受けて政策運営に対する不透明感が高まった。小売企業の低調な2017年1-3月期決算や4月の小売売上高の伸び悩みも売り材料となった。
 FTSE100(英)は7日連続で上昇、史上最高値を更新。

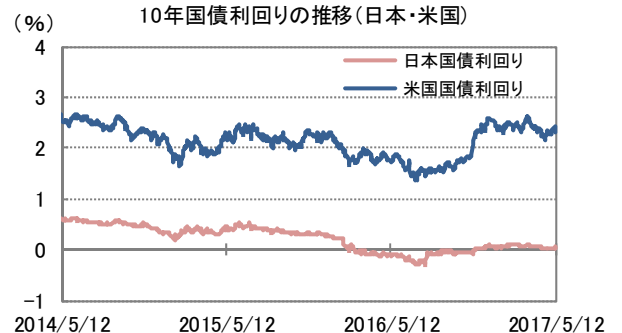
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。日銀の国債買い入れオペの結果から需給の緩みが意識されたほか、円安・株高の進行が売り材料とされた。
 米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。欧州政治リスクに対する警戒感の後退、米国の利上げ観測の高まりを背景に売りが先行したものの、週末は米国の4月の消費者物価指数や小売売上高が伸び悩んだことから買いが優勢となった。
 ドイツ10年国債利回りも低下(価格は上昇)。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

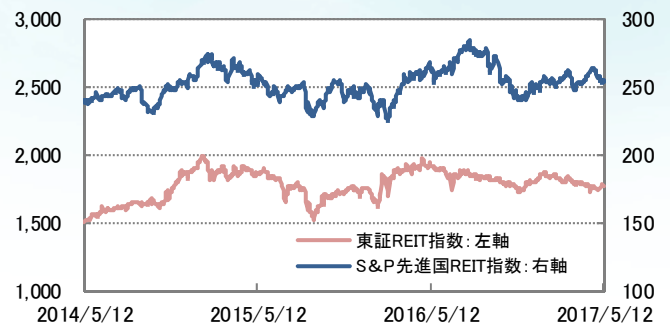
国内REIT市場は2週連続で上昇。一時約1カ月ぶりの高値を回復した。

海外REIT市場は3週連続の下落。

原油先物市場(WTI)は反発。米国の原油在庫の減少やOPEC(石油輸出国機構)による減産延長への期待が買い材料となった。

金先物も上昇。米国株式の下落を受け実物資産の裏付けがある金への買いが強まり反発した。

東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移

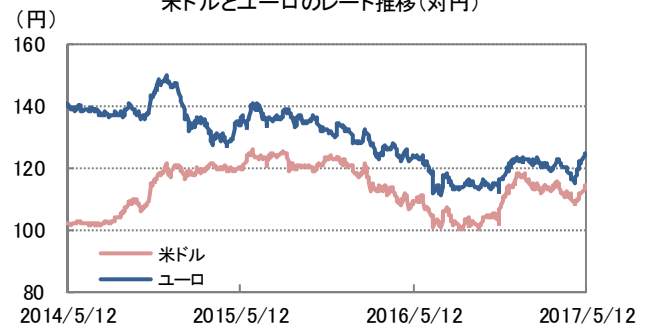


■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇、一時3月中旬以来となる114円台を回復した。フランス大統領選挙結果を受けて欧州政治リスクに対する警戒感が後退したことや、米長期金利の上昇を背景に円売り・米ドル買いの動きが強まった。週末の海外市場では113円台前半まで円高・米ドル安が進行した。米国の4月の消費者物価指数や小売売上高が伸び悩んだことから、先行きの米利上げペースが緩やかとの見方が強まった。

ユーロ/円も上昇、一時約1年ぶりに124円台を回復した。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■ 主要経済指標

【国内】

景気ウォッチャー調査(4月)・・・現状判断指数は前月比+0.7ポイントの48.1、5カ月ぶりに上昇した。

【海外】

<米国>

小売売上高(4月)・・・前月比+0.4%。金融市場の事前予想の平均値をやや下回った。GDP(国内総生産)算出に使用されるコア売上高は同+0.2%となり、前月の同+0.7%から伸びが鈍化した。

消費者物価指数(4月)・・・コア指数は前年同月比+1.9%。1年半ぶりに+2%を下回った。

消費者信頼感指数(5月、ミシガン大学調べ)・・・前月から+0.7ポイントの97.7、3カ月連続の上昇。

■ 今週の焦点

【国内】

5月17日に3月の機械受注、18日に2017年1-3月期の実質GDP成長率が発表されます。

【海外】

米国では5月16日に4月の住宅着工件数、鉱工業生産指数が発表されます。中国では15日に鉱工業生産指数など4月分の主要指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。